

令和2年度第3次補正予算 酒類業構造転換支援事業費補助金（6.0億円） （フロンティア補助金）

背景

- 酒類業は、国内需要の減少や酒類事業従事者の減少・高年齢化等の構造的課題に直面。
- これらの構造的課題に対応するため、酒類事業者の経営改革、酒類業の構造転換の促進が必要。

施策概要

- 酒類業のフロンティアを開拓するような、以下のア～ウに該当する新規性・先進性のある取組に対し、補助を行う。
 - ア 商品の差別化による新たなニーズの獲得
 - イ 販売手法の多様化による新たなニーズの獲得
 - ウ ICT技術を活用した、製造・流通の高度化・効率化

<補助内容>

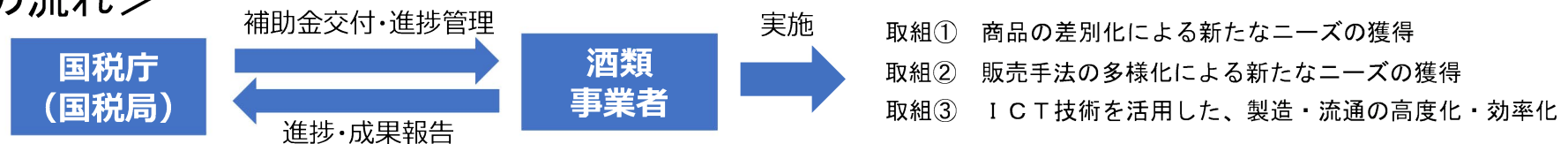
補助対象者：酒類事業者（製造業者、卸売業者、小売業者）又は酒類事業者を一者以上含むグループ

補助対象経費（例）：設計・デザイン料、施設整備費、機械装置・システム構築費等

（注）通常業務に要する費用は補助対象外

補助率：補助対象経費の1/2、1件当たり500万円上限、200万円下限

<事業の流れ>



今後のスケジュール(予定)

- 令和3年2月：公募開始
- 令和3年4月末以降：事業開始

補助対象事業の概要(フロンティア補助金)

補助対象事業

(1) 商品の差別化による新たなニーズ獲得事業

マーケットインの考えを踏まえ、消費者のニーズを掘り起こすとともに、既存商品と差別化された酒類を開発することを目的とした事業

【対象となる取組】

- 食品等とのペアリングに特化した商品の開発
- 地方自治体等との連携による、地域産品の特性を生かした商品の開発
- 個人等に対するオーダーメイド商品の開発体制の構築

(2) 販売手法の多様化による新たなニーズ獲得事業

販売の場面における新たな訴求力の創出を通じ、消費者の多様なニーズに応えるサービスを提供することを目的とした事業

【対象となる取組】

- 商品情報の充実による販売促進(QRコード等を活用した取扱商品のブランドストーリーの提供や消費者が求める情報を記載した裏ラベルの活用等)
- テイasting等の顧客体験を重視した販売形態の確立
- データ分析等を用いた、顧客の嗜好に合致した商品の販売手法の導入

(3) ICT技術の活用による製造・流通の高度化・効率化事業

これまで専門家の経験等に依拠していた作業にICT技術を活用することによって専門家の技能とICT技術との相乗効果を創出する等、製造・流通の高度化・効率化を図る事業

【対象となる取組】

- 製造: AI技術等を活用した品質管理システムの導入
- 流通: RFIDやAIカメラ等を活用した管理システムの導入

※上記以外の取組についても、特に新規性・先進性が認められるものについては補助対象事業となる可能性がある。

留意点

- 新規性・先進性のある取組の補助という目的等に鑑み、以下のような事業等については、補助の対象外とする。
 - 事業の主たる部分を他社へ外注又は委託する事業
 - 老朽化に伴う既存の設備の単なる買換え等と判断される事業
- 適正な補助対象経費使用の確保の観点から、主な経費項目について、補助金の上限額を設定。
(例)委託費:250万円を上限、 広報費:100万円を上限